

施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策	4	生活基盤
主要施策名	19	地球温暖化対策
5年後の まちの姿	〇地域において省エネルギーの推進と併せて、再生可能エネルギーの導入等が図られ、地球温暖化対策が進められています。	
施策展開の 基本的な考え方	行政は、地域特性を生かした地球温暖化対策に率先して取り組むとともに、市民等への啓発を行います。 市民等は、地球温暖化を自分には関係ない問題と捉えることなく、家庭でできる節電等の身近な取組から地球温暖化対策を積極的に実践するよう努めます。	
実現に向けた 取組	①行政が率先する地球温暖化対策 ②再生可能エネルギー事業の促進 ③低炭素型まちづくりの促進	
施策担当課	市民生活課	
施策関係課・係	地域整備課 管理係、農林水産課 農林整備係、総合政策課 企画政策係、学校教育課 学校教育係	

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	111,801	112,681	90,777		
事務事業数	5	5	5		
うち、事務事業評価対象	5	5	5		

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 最終目標
温室効果ガス年間総排出量（市内全域）	千t-CO ₂	306	284	279	275			301
市営施設「鹿ノ俣発電所」の発電量〔年間〕	千kWh	4,999	4,312	5,000	4,278			4,999
間伐実施面積	Ha	11.1	16.8	17.8	14.69			30.0

成果指標による 現状分析	<p>温室効果ガス年間総排出量（市内全域）については、昨年と比べると、自動車や一般家庭において若干の増加が見られたが、製造業の排出量が減少したことにより全体量は減少した。</p> <p>市営施設「鹿ノ俣発電所」の発電量〔年間〕については、前年度に比較し冬季間の降雪量が多く雨量が少なかったため722千kWhの減となった。</p> <p>間伐実施面積については、林業事業者が山林所有者と合意の上実施している森林経営計画における間伐の施業面積であり、国補助金や施業場所の状況から団地ごとに施業面積を計画することから年度ごとに増減があるため、令和6年度は昨年と比べ減となった。</p>
-----------------	---

3 施策の進捗状況

達成度	○ 概ね順調
評価の理由	<p>◇地球温暖化対策としては、再エネ海域利用法に基づいた洋上風力発電事業の有望な区域に指定されたことを契機に、ゼロカーボンシティ宣言をした。</p> <p>洋上風力発電事業の誘致に積極的に取り組んできた結果、胎内市・村上市沖が国から令和4年9月に促進区域に指定、同年12月からの事業者公募を経て令和5年12月に事業者が選定され、令和6年12月に公募占用計画が認定されたことも踏まえると、施策の取組や進捗状況としては、順調に推移している。</p>

4 取組の状況と今後の方向性

① 行政が率先する地球温暖化対策

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・クールビズ・ウォームビズ等を継続して実施するとともに、既存の取組の評価・改善を踏まえた新しい地球温暖化対策に取り組みます。 ・公共施設や公用車については、電力消費・燃料消費等の長期モニタリング結果に基づいて、改修や更新にあわせた環境対策の実施、環境マネジメントシステムの導入等を検討します。 ・学校については、地球温暖化にも抑止効果が認められているフィフティ・フィフティ制度等の導入を検討します。
これまでの主な取組と実績
<p>◇5月連休明けからのクールビズ、6月1日からのスーパークールビズを継続して実施しており、庁内温度の適正化を図ることで、省エネ・CO2排出削減を促進している。</p> <p>◇2022年（令和4年度）に、2030年（令和12年度）までの温室効果ガスの排出量の削減と吸収作用の保全及び強化を図ることを目的とした「第3次胎内市地球温暖化防止実行計画」（事務事業編）を策定しており、令和4年度の調査において、2013年度比で30.2%の削減に至っている。</p> <p>小・中学校の体育館については、全ての学校でLED照明器具に取り替え、地球温暖化対策として消費電力を削減することができた。また、バイオマス素材の指定ごみ袋導入に向けモニター調査を実施した。</p> <p>◇フィフティ・フィフティ制度については、現在未着手であるが、地球温暖化問題やエネルギー問題、省エネに関する学習を行い理解を深めている。総合学習や出前授業等を通じて、地球温暖化問題やエネルギー問題、省エネに関する学習を行い理解を深めた。この学習の取組には洋上風力発電と温暖化問題やエネルギー問題を関連づけたものを含む。</p>
主な課題と今後の対応
<p>◇国や県との連携を深め、必要な情報を集めるとともに、効果的な取組について検討していく。</p> <p>◇国の表明した「2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロ」を実現するためには、市民及び事業所の更なる取組が不可欠であり、市としても、計画的な各種施策の実施が必要である。</p> <p>蛍光灯の製造が2027年で終了となることや、温室効果ガス削減の観点から、公共施設のLED化に向けて、財政課とともに担当課と調整していく。</p> <p>◇学校施設管理運営において継続して省エネに努めるとともに、地球温暖化問題やエネルギー問題、省エネに関する学習を継続する中で、フィフティ・フィフティ制度の導入事例を研究し検討する。</p>

② 再生可能エネルギー事業の促進

施策の内容
<ul style="list-style-type: none"> ・住宅に対する再生可能エネルギー・省エネルギー設備等の導入に対する支援に継続して取り組みます。 ・各府省庁の補助金や税制優遇をはじめとした再生可能エネルギーの導入推進に関する種々の支援施策および制度について、市民等への情報の配信を行います。 ・地域資産を有効利用している現存の水力発電の安定運営を図るとともに、先端技術を持った企業等と連携して、各種再生可能エネルギーの導入について検討します。 ・洋上風力発電施設の誘致の促進を図り、発電施設の早期完成に向けて取り組みます。
これまでの主な取組と実績
<p>◇令和5年度までは、市のリフォーム補助金の対象に太陽光パネル等が含まれていた。</p>

<p>◇様々な事業の紹介を市報やホームページで行っており、県事業である「太陽光パネル・蓄電池共同購入」について市報で紹介を行った。</p> <p>◇市と県（土木部）の共同施設である風倉発電所は、胎内川ダムを利用した発電施設であり、最大出力2,000kW（年間発生電力量8,800MWh）を発電し、発電施設の運転や維持管理に使用する。余剰電力は売電し、一部が市の収入となり市有施設電気料の負担軽減を図っている。</p> <p>鹿ノ俣発電所は、鹿ノ俣川上流の砂防ダムから取水し、最大出力960KWの発電が可能な小水力発電施設で、発電した電力については、発電施設の運転や維持管理に使用するほか、余剰電力を売電している。売電収入の一部を農業関連施設等における電気料の一部に補填し、各施設の運営の負担軽減を担っている。</p> <p>◇洋上風力発電事業の誘致に積極的に取り組んできた結果、胎内市・村上市沖が国から令和4年9月に促進区域に指定、同年12月からの事業者公募を経て令和5年12月に事業者が選定された。</p>
<p>主な課題と今後の対応</p>
<p>◇家庭や事業所に対し、建物内におけるエネルギー使用状況を見える化・最適化させるエネルギー管理システム HEMS 等の普及促進や ZEH 等の先進的な情報を発信していく。</p> <p>◇2050年温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、国、県と様々な取組を行っているため、必要な情報を素早く市民に届けることが必要である。</p> <p>◇施設の老朽化と県への負担金等の問題があり、風倉発電所の事業継続については、引き続き、撤退に向けて県と協議を重ねていく。</p> <p>鹿ノ俣発電所は、平成14年の運転開始から22年が経過し、設備の大規模な更新が必要となっており、更新費用が多額となることが見込まれる。FIT（再生可能エネルギーの固定価格買取制度）が令和4年度末で終了となった後、買取価格が大きく下落し売電単価が変動している中、運転開始以降の積立金である基金を活用し、更新を行う予定である。</p> <p>◇洋上風力発電事業に対する市民理解を深めて、シビックプライドが醸成される必要があると考えるため、引き続き講演会等の機会を設ける。また、地域振興策について多角的視点から恩恵を最大化できるように、プロジェクトチームなどを組織して、発電事業者とも連携して、取り組む必要がある。円滑な事業進捗が図られるように努める。</p>

③ 低炭素型まちづくりの促進

<p>施策の内容</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・家庭からできる省エネルギー対策の推進、自転車の利用促進、エコドライブの普及活動、街路灯の高効率照明化の促進、電気自動車導入促進等の様々な対策について、市民、事業所、行政が一体となって取り組むことができるネットワークを構築します。 ・より多くの市民が緑のカーテン等の身近な省エネ活動等をはじめとする地球温暖化防止対策に取り組むことを促すため、省エネ・地球温暖化に関する意識調査を実施するとともに、連携・協働の仕組みづくりを検討します。
<p>これまでの主な取組と実績</p>
<p>◇第2次胎内市環境基本計画を策定し、市内全域における温室効果ガス年間総排出量の2030年度目標（温室効果ガス総排出量を2013（平成25）年度比で46%削減する）を設定した。</p> <p>◇住みよい郷土づくり協議会等の市民団体や地球温暖化防止活動推進員と協働し、緑のカーテン等の身近な省エネにつながる行動の情報提供やゴーヤ苗の配布活動等を行い、市民等の省エネ・地球温暖化に関する意識高揚を図った。</p>
<p>主な課題と今後の対応</p>
<p>◇庁舎、公共施設、学校等への太陽光・小型風力発電の導入の検討、道路・公園等への太陽電池・風力ハイブリッド照明灯の設置の検討、次世代自動車の導入促進を率先して取り組むことが重要である。</p> <p>◇地域における地球温暖化対策の一環として、市民ぐるみで緑のカーテンの設置に取り組めるように、希望者にゴーヤ苗を配布する活動や啓発活動を実施している。今後も、地球温暖化防止の意識高揚を図るとともに、指定ごみ袋のバイオマス素材使用など、身近なところから取組が実践されるよう、市民団体等と協働の仕組みづくりを検討していく。</p>

5 施策の今後の方針

<p>施策方針</p>	<p>◎拡充</p>
<p>施策方針に関する説明</p>	<p>◇再生可能エネルギーの導入が進んでおり、地球温暖化対策が進展している。</p> <p>特に時代の潮流である再生可能エネルギー施策として洋上風力発電事業を推進し、郷土愛の醸成を図る。</p> <p>公用・公共施設を対象とした「第3次胎内市地球温暖化計画」（事務事業編）において、2030（令和12）年度までに温室効果ガス総排出量を2013（平成25）年度比で46%削減することを目標に掲げているため、公用・公共施設のLED化や高効率施設・設備への転換を図るなど、温室効果ガス排出量の削減に取り組む。</p>

地域における地球温暖化抑制の一環として、市民ぐるみで緑のカーテンの設置に取り組めるように、希望者にゴーヤ苗を配布する活動や啓発活動を実施している。今後も、地球温暖化防止の意識高揚を図るとともに、身近なところから省エネの取組が実践されるよう、市民団体等と協働の仕組みづくりを検討していく。

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R6 事業費	R7 当初予算額	達成度	今後の 方向性	担当課
430210	風倉発電所事業	56,665	54,689	◎	⑦	地域整備課
430220	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	30,567	39,871	○	③	農林水産課
430221	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕	1,496	3,029	◎	③	農林水産課
430230	洋上風力発電誘致事業	1,385	880	◎	③	総合政策課
439911	バイオマスタウン構想推進事業	787	552	◎	⑦	農林水産課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	430210		担当課	地域整備課	担当係	管理係	担当者				
事務事業名	風倉発電所事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計			
基本政策	4	生活基盤		事業コード	43	地球温暖化対策		予算科目	款項	08	土木費
主要施策	19	地球温暖化対策			02	再生可能エネルギー事業の促進				03	河川費
					10	風倉発電所事業				02	風倉発電所費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令		河川法、電気事業法				
関連例規	法令による義務付け		任意		関連計画						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	風倉発電所は胎内市と新潟県土木部の共同施設で、胎内川治水ダムの放流水と落差を利用して発電している。運転・維持管理及び電力託送は、新潟県発電管理センターに委託している。
主な実施内容	・送電線、発電水利使用料 ・ダム管理費等負担金
実施方法	委託

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					
/					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	27,645	25,911	56,665	54,689	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

産出指標	名称	発生電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量	撤退予定
	目標	15,872,800 kWh	15,872,800 kWh	15,872,800 kWh	15,872,800 kWh	0
	実績	6,733,100 kWh	8,282,200 kWh	16,065,000 kWh		
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	撤退予定
	目標	0千円	0千円	0千円	0千円	0
	実績	0千円	0千円	0千円		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

令和8年度に大規模改修が予定されている。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑦	⑦	⑦		
課題解決に向けた今後の取組 県との協議を進め、令和7年度末までに発電事業から撤退する。					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					
/					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	430220		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者		
事務事業名	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕			事業年度	令和6年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計	
基本政策	4	生活基盤	事業コード	大	43	地球温暖化対策	予算科目	01	農林水産業費
主要施策	19	地球温暖化対策		中	02	再生可能エネルギー事業の促進		01	農業費
				小	20	鹿ノ俣発電所運営事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕		01	鹿ノ俣発電所費
事務区分	法定受託事務		自治事務		○		根拠法令		
	法令による義務付け		任意						
関連例規				関連計画					

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣発電所は、市有の農業関連施設における電気料金の軽減を目的とし、市直営で管理・運営を行っている。余剰電力は電気事業者等へ売電し、売電収入の一部を電気料金の軽減に充てている。
主な実施内容	・発電水利使用料 ・操出金 ・公営企業支出金
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎	◎	○		
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	77,836	82,197	30,567	39,871	
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費)÷発生電力量 ※令和6年度は人件費を含まない				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	28.33円/kWh	17.10円/kWh	7.15円/kWh		

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	発生電力量	発生電力量	発生電力量	発生電力量	
	目標	4,500,000kWh	4,500,000kWh	4,500,000kWh	4,500,000kWh	
	実績	4,311,940kWh	4,999,640kWh	4,277,000kWh		
成果指標	名称	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	電気料金負担軽減額	
	目標	20,000千円	4,500千円	4,500千円	4,000千円	
	実績	43,653千円	20,115千円	4,039千円		
	目標比	218%	447%	89.8%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		

課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
	削減	縮小	維持	拡大	
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	430221		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者
事務事業名	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕		事業年度	令和6年度		会計区分	鹿ノ俣発電所運営事業特別会計
基本政策	4	生活基盤	事業コード	43	地球温暖化対策		予算科目 款 項 目
主要施策	19	地球温暖化対策		02	再生可能エネルギー事業の促進		
				21	鹿ノ俣用水路管理事業〔鹿ノ俣発電所運営事業特別会計〕		
事務区分	法定受託事務 法令による義務付け		自治事務	〇		根拠法令	
関連例規			関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	鹿ノ俣川上流砂防ダムより取水した水を、水圧管路を経て発電所へ送水し、発電に使用したのち水利使用規則に基づき、宮久用水路に放水することで、鹿ノ俣地区の農業用水として安定した供給を行い、受益者の負担軽減を図る。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 取水口除塵作業 管理道路補修工事
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	○	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	4,450	3,920	1,496	3,029	
単位コスト	算出方法 (総事業費+人件費)÷年間取水量 ※令和6年度は人件費を含まない				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	0.95円/㎡	0.85円/㎡	0.31円/㎡		

3 指標値の状況

産出指標	名称	年間取水量	年間取水量	年間取水量	年間取水量	年間取水量
	目標	4,758千㎡	4,758千㎡	4,758千㎡	4,758千㎡	4,758千㎡
	実績	4,648千㎡	4,798千㎡	4,779千㎡		
成果指標	名称	農業用水取水量 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量代 ①代掻き期 ②普通期	農業用水取水量代①代 掻き期②普通 期	農業用水取水量代①代 掻き期②普通 期	農業用水取水量代①代 掻き期②普通 期
	目標	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒
	実績	①0.68㎡/秒 ②0.38㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.38㎡/秒	①0.68㎡/秒 ②0.39㎡/秒		
	目標比	①100% ②97%	①100% ②97%	①100% ②100%		

6 事業の課題

事業の課題					

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③	③	③		
課題解決に向けた今後の取組					

8 二次評価委員会所見

二次評価委員会所見					

今後の方向性					
成果の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	430230		担当課	総合政策課	担当係	企画政策係	担当者		
事務事業名	洋上風力発電誘致事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計	
基本政策	4	生活基盤		事業コード	43	地球温暖化対策		予算科目 款 項 目	
主要施策	19	地球温暖化対策			02	再生可能エネルギー事業の促進			01 総務費
					30	洋上風力発電誘致事業			06 企画費
事務区分	法定受託事務		自治事務	○	根拠法令				
	法令による義務付け		任意		関連計画				
関連例規									

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	洋上風力発電事業の誘致促進に資する取組を行う。
主な実施内容	・洋上風力発電事業の誘致促進に資する取組を行う。
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	◎	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）					

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	451	307	1,385	880	
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	実績				

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
産出指標	名称	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	新潟県洋上風力発電導入研究会・地域部会の開催回数	
	目標	2回・2回	2回・2回	2回・2回	2回・2回	
	実績	1回・0回	0回・0回	0回・0回		
成果指標	名称	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率	結論までの進捗率	
	目標	100%	100%	100%	100%	
	実績	100%	100%	100%		
	目標比	100%	100%	100%		

6 事業の課題

市の推進する非常に大きな事業だが、国の指定を受け事業者が行う事業のための要因が大きく、自らハンドリングできる部分は限られている。コスト・成果とも維持が妥当である。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	①	②	③		

課題解決に向けた今後の取組
今後のコスト・成果を維持した上で風力発電事業と地域の共生策について検討を進める必要がある。

8 二次評価委員会所見

今後の方向性	拡充	×	④	②	①
	維持	×	⑤	③	×
	縮小	×	⑥	×	×
	休廃止	⑦	×	×	×
削減	×	×	×	×	×
縮小	×	×	×	×	×
維持	×	×	×	×	×
拡大	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性					

事務事業評価シート（評価対象年度：令和6年度事業）

事業コード	439911		担当課	農林水産課	担当係	農林整備係	担当者	
事務事業名	バイオマスタウン構想推進事業			事業年度	令和6年度		会計区分	一般会計
基本政策	4	生活基盤		事業コード	大	43	地球温暖化対策	
主要施策	19	地球温暖化対策			中	99	その他	
					小	11	バイオマスタウン構想推進事業	
事業区分	法定受託事務		自治事務	根拠法令	バイオマス活用推進基本法			
	法令による義務付け		任意					
関連例規				関連計画				

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	市内から排出される鶏糞を主原料として炭化肥料を製造し、市内農家に販売することにより、資源循環型の地域社会構築を推進する。
主な実施内容	・炭化肥料の製造販売 ・富岡バイオマス施設運営
実施方法	市が直接実施

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○	×	◎		

◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない

評価の理由、事業の課題、及び課題解決に向けた今後の取組については、達成度や今後の方向性等を踏まえ記載しています。

5 評価の理由（達成度が×又は2年連続で△以下の場合に記載）

--	--	--	--	--	--

2 事業費の状況（令和6年度以前は実績値、令和7年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	2,029	472	787	552	
単位コスト	算出方法 1 t 当りの製造コスト （（総事業費+人件費）/製造量） ※令和6年度は人件費を含まない				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績	151,523円	-	-		

3 指標値の状況

産出指標	名称	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量	炭化肥料生産量
	目標	25t	0t	0t	0t	0t
	実績	30.5t	0t	0t		
成果指標	名称	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積	散布面積
	目標	13ha	13ha	0ha	0ha	0ha
	実績	15ha	0ha	0ha		
	目標比	115.4%	0	100%		

6 事業の課題

令和5年度から事業を休止し2年以上が経過している。施設建物の耐用年数が満了していないことから、補助金の関係で再稼働が必須であるが、炭化肥料の固着などから正常にバイオマス装置が稼働しないことが確認できた。当該装置を製造した企業が閉鎖し、かつ、装置が一般流通品ではないため、類似装置を取り扱っている事業者から修繕の見積もりををしたが、分解による詳細確認が行われないことから、修繕方法や操作手順の確認を含め概算見積の段階での対応であるため、正式稼働に向けた予算規模や修繕範囲がはっきりと把握できない課題がある。

7 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	⑥	⑦	⑦		

課題解決に向けた今後の取組

市直営による再稼働は想定していないことから、施設の利用希望について胎内市農地所有適格法人に募ったところ、1法人から利用希望の申し込みがあったが、正式稼働ができない状況であるため、装置の修繕を行い、貸付する方向で進める計画である。

8 二次評価委員会所見

--	--	--	--	--	--

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	①	
	縮小	×	⑥	①	①	
	休廃止	⑦	×	×	×	×
		削減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				